

編集方針

編集方針

ソニーは、1994年より「環境報告書」を発行し、2003年から「CSRレポート」として発行、2018年から「サステナビリティレポート」として発行しています。

「サステナビリティレポート2023」（以下、本レポート）は、幅広いステークホルダーの皆様向けに、非財務情報を網羅的かつ詳細に報告するために発行しています。9つの活動領域で構成し、2022年度の活動を中心に掲載しています。本レポートはサステナビリティ担当上級役員の承認により発行しています。

対象範囲

ソニーグループ株式会社および連結子会社・連結対象会社

なお、文中では「ソニー」はソニーグループを指し、ソニーグループ会社およびソニー株式会社と区別しています。「本社」とは、ソニーグループ株式会社を指します。ソニーグループとは、ソニーグループ株式会社および、ソニーグループ株式会社の出資比率が50%を超える連結対象会社を指します。連結子会社についてはソニーグループ ポータルサイト「関連会社一覧」をご参照ください。

[☞ 関連会社一覧](#)

対象期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

一部に2023年4月以降の活動内容などを含みます。

発行

2023年8月（前回発行日：2022年8月、年1回発行）

参考ガイドライン

本レポートは、「グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）スタンダード」を参考に情報が記載されています。また、環境省発行の「環境報告ガイドライン（2018年度版）」を参照しています。

[→ GRIスタンダード対照表](#)

報告原則として重要性に対する考え方

マテリアリティを「中長期的な社会の変化および多様なステークホルダーのニーズを踏まえた、ソニーの価値創造に影響を与えるサステナビリティに関する重要項目」と定義し、自社視点・ステークホルダー視点の両面から「マテリアリティ分析」を実施しています。

[→ マテリアリティ](#)

第三者保証

環境データについては、第三者保証を受けています。詳しくは独立保証報告書をご参照ください。

[→ 独立保証報告書](#)

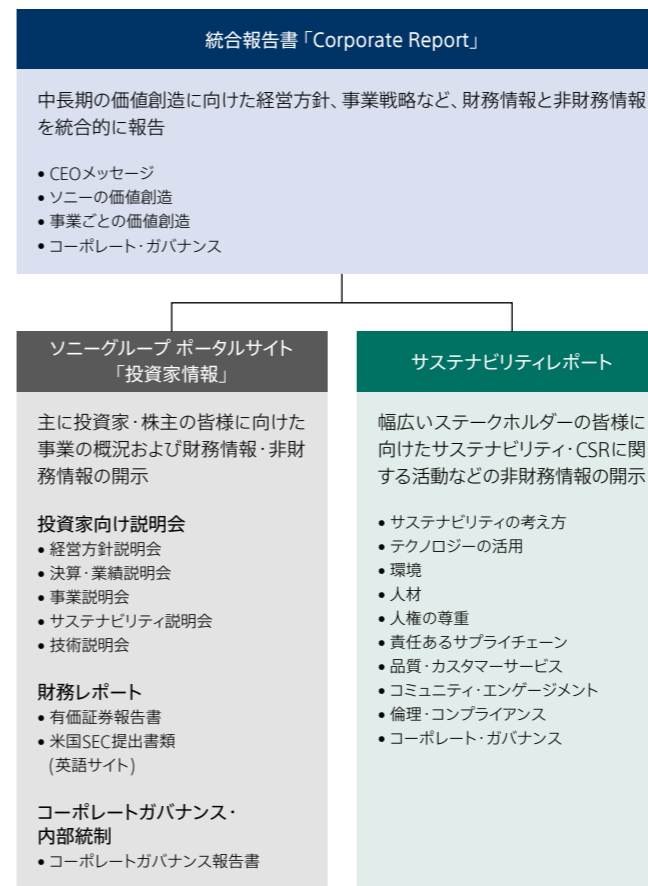
財務・非財務情報の開示・コミュニケーション

ソニーは、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示とコミュニケーションが大切であると考えています。ソニーでは、中長期の価値創造に向けた経営方針、事業戦略など、財務情報と非財務情報を統合的に報告する統合報告書「Corporate Report」を2019年から発行しています。

また、主に投資家・株主の皆様に向け、事業の概況および財務・非財務情報をソニーグループ ポータルサイト「投資家情報」で開示しています。

さらに、幅広いステークホルダーの皆様向けに、サステナビリティ・CSRに関する活動などの非財務情報を報告する「サステナビリティレポート」を発行しています。

財務・非財務情報の開示媒体



各種開示媒体のご紹介

レポート

[☞ 統合報告書](#)

[☞ コーポレートガバナンス報告書](#)

[☞ 有価証券報告書](#)

ソニーグループ ポータルサイト

[☞ 投資家情報](#)

[☞ サステナビリティ](#)